出資法人等経営状況報告書

1 作成年月日及び担当部署

作成年月日	令和元年8月26日	担当部署	産業観光交流部 施設経営管理室
-------	-----------	------	-----------------

※以下は平成31年3月31日現在の内容です。

2 法人等の概要

法人等名称	J ーホールディングス 株式会社
	代表取締役 早川 寿男
代表者名	■ 常 勤 □ 非常勤
	■ プロパー □ 市派遣 □ 市兼務 □ その他
所 在 地	新潟県上越市西本町四丁目 18 番 12 号
設立年月日	平成 25 年 9 月 3 日 資 本 金 100,000 千円 市出資割合 80.2%
設立目的	次の事業を営む会社の株式又は持分を所有することにより、当該会社の事業活動を支配又は管理すること及びこれに付帯又は関連する事業を営むことを目的とする。 1 温浴施設、宿泊施設、スキー場施設その他附帯施設の経営及び管理運営に関する業務 2 物品、特産品等の製造及び販売並びに委託販売に関する業務 3 各種イベント、事業及び物品の企画立案、広告宣伝並びに調査研究に関する業務 4 不動産の売買、賃貸借管理及びその仲介に関する業務 5 保険代理業 6 旅行業・旅行代理業 7 上越市からの受託事業に関する業務 8 その他付帯関連する一切の業務

3 組織

(単位:人)

Transfer of the same		理事・ 監事・	31	内訳				
		取締役 監査役	計	プロパー	市派遣	市兼務	その他	
	常勤	1	_	1	1	1010	HEWRY HALL	
役員	非常勤	7	2	9				9
	計	8	2	10	1			9
職員	正職員	_	-	5	5			
	臨時職員		F 2 == :	4	4			
	パート職員等	_		1	1			
	計		-	10	10			

4 主な事業

(1)	事業会社 (7 社) の経営管理及び経営指導
(2)	上越妙高駅 SAKURA プラザ内の軽飲食店(えちご食処 7 つのおもてなし)の運営
(3)	
(4)	
(5)	

5 事業実績(概要)

【第6期(平成30年度)の経営状況】

- ・第6期の営業収益(売上高)は、前期との比較で、1,722千円増(3.4%の増)の52,956千円となりました。上越妙高駅「えちご食処 7つのおもてなし」(通称:7つ屋)の営業収益(売上高)はほぼ前年並みとなった一方、グループ会社共通利用券の手数料収入が増加したことにより、全体としての営業収益(売上高)が増加しました。
- ・営業費用は、7つ屋の原価率が改善したことや、経費削減に取り組んだことにより、前期との比較で3,206千円減(4.7%の減)の65,349千円となりました。
- ・この結果、第6期の当期純利益は \triangle 11,755千円となり、平成30年3月末の累積欠損金は70,816 千円となりました。

【第6期の主な取組内容】

- ・第6期は、事業会社に対し、経営改善に繋がる取組の提案を行い、施設運営の見直しによる 事業会社の経費の削減などに努めました。
- ・営業面では、上越市ホームページのバナー広告や情報紙への広告掲載、宴会パンフレット等の配布に取り組んだほか、市内事業者にJHDグループ会社共通利用券を23,000枚販売し、額面にして11,500千円分を売り上げました。

(以下、主な取組項目とその内容)

取組項目	主な内容
さらなる品質アップ	・ 各社のスキルアップを狙いとしたグループ内における料理・イ
	ベント・総合の各部門コンテストの実施
	・ 各事業会社におけるスタッフミーティング及びグループ内にお
	ける人事交流の実施
営業の拡大	・ 市内事業者等への忘新年会プランや歓送迎会プランなどの営業
	活動
	・ 県外エージェントに対する営業活動
施設運営の見直し	・ 経営の効率化に向けた営業時間等の見直しを検討

【第6期の部門別実績】

部 門 名	区分	第 4 期 (平成 28 年度)	第 5 期 (平成 29 年度)	第6期 (平成30年度)
<u></u> → >1.	売上高	8, 057	2, 067	3, 907
本社	営業利益	△13, 724	△18, 693	△14, 324
7 oF	売上高	49, 165	49, 167	49, 048
7 つ屋	営業利益	858	1, 371	1, 931
A =1 (\\\)	売上髙	57, 223	51, 234	52, 956
合計 (※)	営業利益	△12, 866	△17, 321	△12, 393

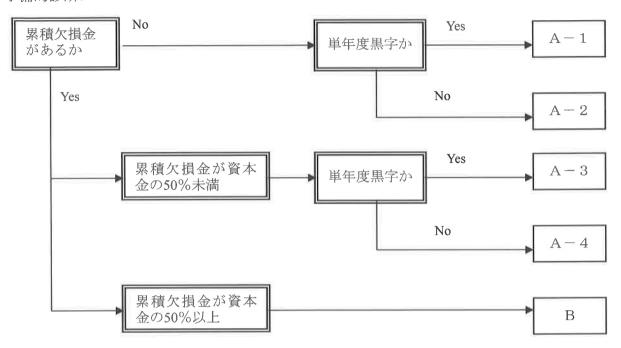
[※] 端数処理の都合上、合計額が合致しない場合があります。

6 財務状況

		第4期	第5期	第6期	P 1 1 1 1 1 1 1 1 1
	項目	第 4 列 自 平成 28 年 4 月 1 日	自平成29年4月1日	自平成30年4月1日	備考
	75 17	至 平成 29 年 3 月 31 日	至 平成 30 年 3 月 31 日	至 平成 31 年 3 月 31 日	VIII J
	営業収益(売上高)	57, 223	51, 234	52, 956	
	営業費用	70, 089	68, 555	65, 349	
	売上原価	20, 675	19, 558	18, 153	
	一般管理費·販売費	49, 414	48, 997	47, 196	
-	営業利益	△12, 866	△17, 321	△12, 393	
損	営業外収益	1, 082	1, 608	928	
損益計算書	営業外費用	28	16	0	
書	経常利益	△11, 812	△15, 729	△11, 465	
	特別利益	0	0	0	
	特別損失	0	0	0	
	税引前当期純利益	△11, 812	△15, 729	△11, 465	
	法人税等	290	290	290	
	当期純利益	△12, 102	△16, 019	△11, 755	
	項目	平成29年3月31日現在	平成30年3月31日現在	平成31年3月31日現在	備考
	資 産	368, 514	358, 001	348, 750	
	負 債	4, 369	9, 875	12, 379	
貸借計	純資産	364, 145	348, 126	336, 371	
貸借対照表	資本金	100,000	100,000	100,000	
	剰余金・欠損金	△43, 042	△59, 061	△70, 816	
	その他	307, 187	307, 187	307, 187	

7 経営状況の予備的診断

予備的診断フロー



評価 A-4

	評価基準	備考
A-1	累積欠損金がなく、単年度黒字の 場合	引き続き経営努力を 行う。
A – 2	累積欠損金がなく、単年度赤字の 場合	複数年の経過を注視 しながら引き続き経 営努力を行う。
A – 3	累積欠損金が資本金の 50%未満 で、単年度黒字の場合	経営改善の努力を要する。
A-4	累積欠損金が資本金の 50%未満 で、単年度赤字の場合	経営改善の一層の努 力を要する。
В	累積欠損金が資本金の 50%以上の 場合	事業の見直し等も含めた抜本的な経営改善を要する。

※ この評価に関連する特殊な事情又は要因など特記すべき事項

同社の経営状況の予備的診断については、資本金及び資本剰余金の合計額(407,187 千円)を基準に評価しております。

8 市の関与の状況

(1) 市の委託額

(単位:千円)

	内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
1	直江津屋台会館受付・清掃業務委託	653	653	653	
2					
3					
4					
(5)					
計		653	653	653	

(2) 市の財政援助額

(単位:千円)

	内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
1	補助金 (助成金)	0	0	0	
2	貸付金	0	0	0	
3	損失補償	0	0	0	
4	債務保証	0	0	0	
(5)	その他(出資金)	0	0	0	
	計	0	0	0	

9 今後の経営計画等

(1) 次期事業計画

営業収益(売上高)は38,788千円、経常利益を6,176千円と見込み、次の取組を推進していく。

- JHDグループが目指すもの
 - ・ JHDグループのスケールメリットを生かした経費の削減、ノウハウの交流を進め、グループ全体の企業価値の増大を目指す。
- 各社のありたい姿と重点施策
 - ・各事業会社が、ありたい姿と重点施策を明確にし、その実現に向けて取り組む。
- 〇 収支計画

	本社プロパー事業	7つ屋事業 (※)	司十
売上高	9, 818	28, 970	38, 788
売上総利益	9, 818	21, 040	30, 858
経費	12, 352	12, 530	24, 882
営業利益	△2, 534	8, 510	5, 976
経常利益	△2, 534	8, 710	6, 176

※ 7つ屋事業は、令和元年8月31日をもって事業を譲渡する計画としており、売上高には、 資産売却収入を含めています。

(2) 中長期経営計画

あり



J-ホールディングスグループ経営状況一覧

1 年度経営・財務状況

法人名	項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度
tot D. A. let	売上高	477,598	499,573	501,294
株式会社	営業利益	△ 2,684	△ 17,970	△ 1,787
キューピットバレイ	当期損益	△ 58	△ 17,509	520
(注) 各年度の事業期間	資産	209,881	218,747	202,83
平成28年度 当年5月~翌年3月 平成29年度 当年4月~翌年3月	負債	172,813	199,188	182,756
平成30年度 当年4月~翌年3月	純資産	37,068	19,559	20,079
	売上高	117,940	115,331	104,91
	営業利益	△ 12,855	△ 18,526	△ 17,73
柿崎総合開発	当期損益	△ 11,292	△ 17,575	△ 15,45
株式会社	資産	101,429	84,205	68,04
	負債	8,956	9,307	8,60
	純資産	92,472	74,898	59,44
	売上高	115,349	115,954	116,27
	営業利益	204	△ 278	△ 38
株式会社	当期損益	530	14	154
大潟地域活性化センター	資産	10,597	11,438	10,97
7 (Ma) 20 30 (Ta Ta Ta Ta Ta Ta Ta Ta	負債	6,990	7,817	7,20
	純資産	3,607	3,621	3,77
	売上高	157,344	161,347	159,05
	営業利益	△ 1,064	△ 1,580	19
株式会社	当期損益	648	118	11
ゆったりの郷	資産	48,848	50,901	51,73
19 10 10 9 V/M	負債	14,412	16,348	17,06
	純資産	34,436	34,553	34,67
	売上高	75,066	73,272	71,80
	営業利益	△ 6,910	△ 4,175	△ 6,01
黒倉ふるさと振興	当期損益	△ 5,662	△ 3,671	△ 6,73
株式会社	資産	30,433	26,784	20,41
林 以去在	負債	4,325	4,347	4,71
	純資産	26,108	22,437	15,70
	売上高	111,424	99,961	105,32
三和振興	営業利益	1,316	△ 7,011	△ 3,56
株式会社	当期損益	1,457	△ 6,553	△ 2,98
() 及左连の事業期間	資産	15,556	9,808	13,41
(注)各年度の事業期間 平成28年度 当年2月~翌年1月	負債	11,100	14,634	21,22
平成29年度 当年4月~翌年3月	純資産	4,456	△ 4,826	△ 7,80
平成30年度 当年4月~翌年3月	売上高	590,112	580,312	590,77
株式会社	営業利益	△ 33,873	3,868	61
ゆめ企画名立	当期損益	107,012	3,917	1,19
(沙) 存在中心事業如問				168,30
(注)各年度の事業期間 平成28年度 前年10月~当年9月	資産	282,712	188,222	
平成29年度 当年4月~翌年3月	負債	159,545	83,447	62,33
平成30年度 当年4月~翌年3月	純資産	123,167	104,775	105,97
	売上高	1,644,833	1,645,750	1,649,44
≪参考値≫	営業利益	△ 55,867	△ 45,671	△ 28,67
	当期損益	92,635	△ 41,258	△ 23,18
事業会社7社合計	資産	699,455	590,105	535,73
	負債	378,142	335,087	303,89
※ 平成29年度から各社の事業年	純資産	321,314	255,018	231,83

[※] 平成29年度から各社の事業年度を、当年4月~翌年3月の12か月間に統一しました。

[※] 平成28年度の合計値は、各社の事業年度が統一されていないため、参考値とします。

[※] 端数処理の都合上、合計額が合致しない場合がございます。

2 施設の主な利用状況

(単位:人)

心政のエなが用れん					(十二・ノい)
法人名	施設名	項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		センターハウス	118, 300	117, 000	118, 900
株式会社 キューピットバレイ	雪だるま高原	雪の湯	60, 027	59, 027	57, 206
ナューヒットハレイ		久比岐野	5, 887	5, 059	5, 006
		宿泊	5, 802	5, 946	5, 508
		風呂	13, 637	14, 412	14, 413
柿崎総合開発	柿崎マリンホテルハマナス	宴会	7, 063	6, 491	6, 114
株式会社	1,4,7	レストラン	7, 423	8, 436	7, 989
		貸室	667	817	571
La D. A. E.I.	大潟健康	風呂	66, 707	65, 412	65, 245
株式会社 大潟地域活性化センター	スポーツプラザ	プール	20, 051	19, 894	19, 807
人物地域石油にビングー	鵜の浜人魚館	共通	5, 551	4, 933	4, 583
株式会社	吉川 ゆったりの郷	風呂	74, 473	79, 245	78, 609
ゆったりの郷		レストラン	48, 509	52, 404	51, 310
		宿泊	1, 617	1, 390	1, 430
黒倉ふるさと振興	板倉保養センター	風呂	24, 261	24, 511	23, 254
株式会社	やすらぎ荘	宴会	4, 503	4, 244	3, 940
		貸室	1, 027	835	1, 016
		宿泊	4, 918	4, 189	5, 065
三和振興	三和ネイチャー	風呂	7, 404	7, 495	8, 273
株式会社	リングホテル 米本陣	宴会	7, 981	7, 373	6, 920
	水 件件	レストラン	2, 673	2, 711	2, 872
		宿泊	10, 730	11, 215	11, 247
株式会社	- 7 C	日帰り	192, 215	188, 144	200, 718
ゆめ企画名立	うみてらす名立	風呂	125, 033	123, 817	121, 101
			47, 642	50, 454	59, 754

3 経営状況の概要

栓呂仏流の概安	
法人名	直近期の経営状況及び「ありたい姿」など
株式会社 キューピットバレイ	・ グリーンシーズンの利用者増や、経費削減により単年度黒字を達成 ・ スキー発祥の地にある地域一番のスノーリゾートを目指す。
柿崎総合開発 株式会社	・宿泊や宴会需要の減少等により、15,455 千円の単年度赤字を計上 ・地域活性化を図る観光拠点として、同業他社と連携し相互に発展する。
株式会社 大潟地域活性化センター	・ 猛暑によるプール利用者数の減少等があったが、単年度黒字を達成 ・ プール施設を強みと捉え、効率のよい運営を図る。
株式会社 ゆったりの郷	・ サービス向上と経費の削減に取り組み、単年度黒字を達成・ どこにも負けない愛社精神により、お客様へのもてなしを育む。
黒倉ふるさと振興 株式会社	・ 周辺人口の減少等に伴う利用者数の減少により収支が悪化 ・ 憩いの場、素晴らしい里山の景観を楽しみゆったりできる宿を目指す。
三和振興 株式会社	・ うみがたりパックを設定したことなどにより、宿泊利用者数が増加・ お客様に安心感を持っていただき、地元上越に愛される会社を目指す。
株式会社 ゆめ企画名立	・ うみがたり効果により入込数や売上高が増加 ・ 人と人との絆が織りなす、日本一の「海の食彩リゾート」を目指す。

事業報告

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

I. 当社の状況

市内経済は全体として回復傾向にあるものの、小規模な事業者を中心に依然景気回復を実感できない状況にあります。当社のグループ会社においても、消費者の節約志向や人口減少から売上不振が課題となっており、依然として厳しい状況が続いております。

また、雇用においては人手不足の状況がさらに強まっており、その理由としては、人口減少 に加え少子高齢化による労働力人口の減少が起因しているものと捉えられ、今後の企業活動へ 及ぼす影響も懸念されています。

1. 当社の活動

グループ会社に対し、定期的な訪問活動を通じ経営改善に結びつく取組の提案をいたしました。具体的には、個社別に現行の施設運営の見直しによる経費の削減、また仕入品目に対する原価の調査に基づき、各社の単価バラツキの是正に努めました。販管費の多くを占める電気料金については、電力自由化の流れから新電力の導入について研究をいたしました。

(1) 当社の活動実績

第6期は、毎月行われる経営会議を重視し、月別の報告と対策について話し合い、具体的な対策が取れるものは実施いたしました。グループ全体の広告は5回で、上越市ホームページのバナー広告・新潟日報掲載・宴会パンフレット等の配布であります。

また、昨年から取り組みを始めたグループ会社共通利用券の発行を、市内企業の3社から契約をいただき、23,000枚、額面にして11,500,000円の発行をいたしました。

① さらなる品質アップ

グループ各社を対象とした料理部門・イベント部門・総合部門において、今後の経営 活動に生かされることを期待し、毎年コンテストを実施しております。料理部門におい ては 9 点、イベント部門は 26 点、総合部門は 5 点の応募があり、それぞれ入賞作品を 表彰するとともに各社のスキルアップに貢献したものと考えています。

また、これまでと同様に各社において継続したスタッフ・ミーティングを行っています。グループの人事交流については、うみてらす名立からキューピットバレイへ2月1日から22日の間1名の派遣を行いました。今後はグループ全体で人事交流ができる仕組みづくりが必要と考えています。

② 営業の拡大

a. 営業力のアップ

月1回の営業会議及び経営会議を開催し、各社の営業範囲を明らかにし対策の話合いをしました。JHD は忘新年会、歓送迎会を中心に市内事業者や福祉施設等に訪問し販売活動に努めました。

b. 告知

共同告知は5回の広告掲載を行いました。また、各社においては、季節ごとのチラシの配布や新聞掲載を行いフェイスブックやSNSの活用も行いました。

c. 顧客拡大

前年に引き続き、各区の各種組織団体を訪問し、個社別には地元を中心とした企業 訪問、町内会、老人会等に販売活動を行いました。うみてらす名立、マリンホテルハ マナスの職員による県外のエージェントへの営業を行いました。また、取引先の業者 を対象とするイベントや地域の方々、地元応援隊の皆様からは、引き続きご支援ご協 力をいただきました。

d. サービスの向上

お客様アンケートに基づく改善策の実施、社員全員による情報の共有に努め、早め の対応を心がけました。

③ 経営改善に向けた各社施設運営の見直し検討

キューピットバレイ

主たる施設が 3 か所に分散され、効率が悪く特に日帰り温泉(雪の湯)の営業利益が 赤字のため、今後の在り方について検討を開始しました。

また、繁忙期にグループ会社から人員派遣を行いました。

マリンホテルハマナス

施設稼働率の低下に対する対応、レストラン営業体系の見直しと共に、人員の適正 化の検討を行いました。

鵜の浜人魚館

レストラン営業時間の見直し、プール部門の赤字縮小に向けたプール内施設の運転 状況の確認、営業期間等の検討を行いました。

ゆったりの郷

最小限の人員で最高のサービスを目標に、社員のオールマイティ化を推進しました。 やすらぎ荘

日帰り温浴、レストランの営業期間及び営業時間の見直しの検討を行いました。

ホテル米本陣

日帰り温浴の営業期間の見直し検討及びレストラン営業体系の見直しによるレストランでの宴会利用の検討を行いました。

うみてらす名立

日帰り温浴施設(ゆらら)のメニュー開発、鮮魚コーナーの営業時間の見直し、鮑養殖場の有効活用の検討を行いました。

上越妙高駅「えちご食処 7つのおもてなし」(通称 7つ屋)

前年 29 年度 67,506 人の客数が 30 年度 59,619 人となり 7,887 人の減少となりましが、売上は 49,048,725 円でほぼ前年同額にすることができました。

第6期は、販管費の削減とメニュー英語版の作成による外国人対応を強化しました。

2. 当社の損益状況

- (1) 第6期決算の売上は、予算比7,047千円減の52,956千円、前年度比では、1,722 千円の増となりました。前年度比増の要因は、グループ会社共通利用券の取扱い収 入であります。
- (2) 経費の販管費は、予算比 1,883 千円減の 47,196 千円で、前年度比 1,799 千円減少 しました。
- (3) 第6期経常利益は、△11,465千円、税後純利益は、△11,755千円となりました。

当社損益の状況 (第6期)

	第6期実績 当社合計	同予算此	同前年度比	部門別実績当社プロパー	同左 7 つ屋
売上	52,956	△7,047	1,722	3,907	49,048
売上総利益	34,803	△7,101	3,127	3,907	30,895
経費	47,196	△1,883	△1,799	18,232	28,954
営業利益	△12,393	△5,218	4,927	△14,324	1,931
経常利益	△11,465	△4,290	4,263	△13,804	2,338

Ⅱ. グループ会社の決算状況

平成31年3月31日を決算期とする各社の決算は下記の通りです。

表1 グループ会社の損益状況(決算日:平成31年3月末)

(単位:千円)

会社名	売上高	当期純利益	備考			
(株) キューピットバレイ	501,293	520				
柿崎総合開発(株)	104,917	△15,454				
(株)大潟地域活性化センター	116,272	154				
(株) ゆったりの郷	159,056	117				
黒倉ふるさと振興(株)	71,802	△6,736				
三和振興(株)	105,304	△2,982				
(株)ゆめ企画名立	590,777	1,199				

(1) 黒字会社

(株) キューピットバレイ

(株) 大潟地域活性化センター

5 期連続

(株) ゆったりの郷

13 期連続

(株) ゆめ企画名立

4 期連続

(2) 赤字会社

柿崎総合開発 (株)

4 期連続

三和振興 (株)

2 期連続

黒倉ふるさと振興 (株)

4 期連続

貸借対照表

自 平成 30年 4月 1日 至 平成 31年 3月 31日

J-ホールディングス株式会社

資産の	部	負債の部		
【流動資産】		【流動負債】		
現金	994,058	買掛金	1,675,240	
小口現金	20,000	未払金	1,821,469	
普通預金	20,317,318	預り金	637,204	
売掛金	1,063,169	未払法人税等	290,000	
貯蔵品	2,000	仮受金	6,788,700	
未収入金	1,347,945	未払消費税等	1,166,900	
流動資産合計	23,744,490	流動負債合計	12,379,513	
【固定資産】		負債合計	12,379,513	
【有形固定資産】		純 資 産	の部	
建物	5,033,542	【株主資本】		
機械装置	3,332,897	【資本金】	100,000,000	
工具器具備品	1,069,955	【資本剰余金】		
一括減価償却資産	382,000	資本準備金	50,000,000	
有形固定資産合計	9,818,394	【その他資本剰余金】	257,187,224	
【投資その他資産】		資本剰余金合計	307,187,224	
出資金	315,187,224	【利益剰余金】		
投資その他資産合計	315,187,224	【その他利益剰余金】		
		繰越利益剰余金	△ 70,816,629	
		その他利益剰余金合計	△ 70,816,629	
		利益剰余金合計	△ 70,816,629	
		株主資本合計	336,370,595	
固定資産合計	325,005,618	純 資 産 合 計	336,370,595	
資 産 合 計	348,750,108	負債・純資産合計	348,750,108	

損益計算書

自 平成 30年 4月 1日 至 平成 31年 3月 31日

J-ホールディングス株式会社

(単位:円)

プーパール アイン ノス (水丸) 安社	
勘 定 科 目	
【売上高】	52,956,444
【売上原価】	
飲食仕入	12,804,684
その他仕入	299,384
MIJ仕入	5,049,053
合計	18,153,121
売上総利益	34,803,323
【販売費及び一般管理費】	47,196,880
営業損失	12,393,557
【営業外収益】	
受取利息	234
雑収入	927,875
【営業外費用】	
雑損失	1
経常損失	11,465,449
税引前当期純損失	11,465,449
法人税等	290,026
当期純損失	11,755,475

販売費及び一般管理費明細書

給与手当 23,28 通勤手当 38 法定福利費 4,05 福利厚生費 23 旅費交通費 38 通信費 40 広告宣伝費 49 接待交際費 5 会議費 29 水光熱費 2,47 租税公課 11 新聞図書費 88 管理諸費 88 支払手数料 88 諸会費 3 リース料 1 外注費 2 衛生費 13 地代家賃 2,59 保険料 12 修繕費 12 消耗品費 9 消耗品費 1,27			 (甲1)
給与手当 23,28 通動手当 38 法定福利費 4,05 福利厚生費 25 旅費交通費 38 通信費 40 広告宣伝費 49 接待交際費 5 会議費 29 水光熱費 2,47 租税公課 11 新聞図書費 6 管理諸費 8 支払手数料 8 諸会費 3 リース料 1 外注費 2 衛生費 13 地代家賃 2,59 保険料 12 修繕費 12 消耗品費 9 消耗品費 9 消耗品費 1,27		勘定科目	的是一个人的人的人的人的人的人的人的人的人的人的人的人的人的人的人的人的人的人的人的
通動手当 38 法定福利費 4,05 福利厚生費 38 旅費交通費 39 通信費 40 広告宣伝費 49 接待交際費 5 会議費 29 水光熱費 2,47 租稅公課 11 新聞図書費 6 管理諸費 84 支払手数料 88 諸会費 3 リース料 1 外注費 2 衛生費 13 地代家賃 2,59 保険料 9 消耗品費 9 消耗品費 9 消耗品費 1,27	役員報酬		6,540,00
法定福利費 4,05 福利厚生費 23 旅費交通費 38 通信費 40 広告宣伝費 45 接待交際費 5 会議費 2,47 租税公課 11 新聞図書費 6 管理諸費 84 支払手数料 88 諸会費 3 リース料 1 外注費 2 衛生費 13 地代家賃 2,59 保険料 12 修繕費 12 消耗品費 9 消耗品費 1,27	給与手当		= 23,291,93
福利厚生費 23 旅費交通費 39 通信費 40 広告查校費 45 会議費 25 水光熱費 2,47 租稅公課 11 新聞図書費 6 管理諸費 84 支払手数料 88 諸会費 3 リース料 1 外注費 2 衛生費 13 地代家賃 2,59 保険料 12 修繕費 1 消耗品費 9 消耗品費 1,27	通勤手当		391,49
旅費交通費 通信費 広告宣伝費 接待交際費 会議費 水光熱費 租稅公課 新聞図書費 管理諸費 支払手数料 諸会費 リース料 外注費 衛生費 地代家賃 保険料 修繕費 消耗品費	法定福利費		4,052,38
通信費 広告宣伝費 接待交際費 会議費 の光熱費 和税公課 新聞図書費 管理諸費 で払手数料 諸会費 リース料 外注費 衛生費 地代家賃 保険料 修繕費 消耗品費 研修費	福利厚生費		234,01
広告宣伝費 接待交際費 会議費 水光熱費 租税公課 新聞図書費 管理諸費 支払手数料 諸会費 リース料 外注費 衛生費 地代家賃 保険料 修繕費 消耗品費	旅費交通費		 393,52
接待交際費会議費 29 次光熱費 2,47 租税公課 11 新聞図書費 6 管理諸費 84 支払手数料 88 諸会費 9 一 ス料 9 上 2 衛生費 2,59 保険料 (修繕費 1,27 研修費	通信費		405,39
会議費 水光熱費	広告宣伝費		494,00
水光熱費 2,47 租税公課 11 新聞図書費 6 管理諸費 84 支払手数料 3 諸会費 1 リース料 1 外注費 2 衛生費 13 地代家賃 2,59 保険料 12 修繕費 1 消耗品費 1,27 研修費 1	接待交際費		56,62
租税公課 11 新聞図書費 6 管理諸費 84 支払手数料 88 諸会費 1 リース料 1 外注費 2 衛生費 13 地代家賃 2,59 保険料 12 修繕費 1,27 研修費 1,27	会議費		297,78
新聞図書費 管理諸費 支払手数料 諸会費 リース料 外注費 衛生費 地代家賃 保険料 修繕費 消耗品費	水光熱費		2,476,33
 管理諸費 支払手数料 諸会費 リース料 外注費 衛生費 地代家賃 保険料 修繕費 消耗品費 研修費 	租税公課		113,30
支払手数料 88 諸会費 3 リース料 1 外注費 2 衛生費 13 地代家賃 2,59 保険料 12 修繕費 9 消耗品費 1,27 研修費 1	新聞図書費		60,36
諸会費 3 リース料 1 外注費 2 衛生費 13 地代家賃 2,59 保険料 12 修繕費 9 消耗品費 1,27 研修費 1	管理諸費		849,05
リース料 1 外注費 2 衛生費 13 地代家賃 2,59 保険料 12 修繕費 9 消耗品費 1,27 研修費 1	支払手数料		883,03
外注費 2 衛生費 13 地代家賃 2,59 保険料 12 修繕費 9 消耗品費 1,27 研修費 1	諸会費		35,00
衛生費 13 地代家賃 2,59 保険料 12 修繕費 9 消耗品費 1,27 研修費 13 可修費 1,27	リース料		11,64
地代家賃 2,59 保険料 12 修繕費 9 消耗品費 1,27 研修費 1,27	外注費		29,25
保険料 12 修繕費 9 消耗品費 1,27 研修費 1	衛生費		138,66
修繕費 9 消耗品費 1,27 研修費 1,27	地代家賃		2,596,51
消耗品費 1,27 研修費	保険料		125,52
研修費	修繕費		97,30
711223	消耗品費		1,278,11
減価償却費 2,34	研修費		2,22
211111111111111111111111111111111111111	減価償却費		2,343,39
合 計 47,19		合 計	47,196,88

株主資本等変動計算書

自 平成 30年 4月 1日 至 平成 31年 3月 31日

J-ホールディングス株式会社

			€		
【株主資本】					
【資本金】		当期首残高及	及び当期末残高		100,000,000
【資本剰余金】				-	
資本準備金		当期首残高及	及び当期末残高		50,000,000
【その他資本剰余金】					×
資本剰余金		当期首残高加	及び当期末残高	:=	257,187,224
資本剰余金合計		当期首残高	及び当期末残高	· ·	307,187,224
【利益剰余金】					
【その他利益剰余金】					
繰越利益剰余金		当期首残高			\triangle 59,061,154
		当期変動額	当期純損失		△ 11,755,475
	α.	当期末残高			△ 70,816,629
利益剰余金合計		当期首残高			△ 59,061,154
		当期変動額			△ 11,755,475
		当期末残高		-	△ 70,816,629
株主資本合計		当期首残高			348,126,070
		当期変動額		_	△ 11,755,475
		当期末残高		_	336,370,595
純資産合計		当期首残高			348,126,070
		当期変動額		-	△ 11,755,475
		当期末残高		_	336,370,595

個別注記表

自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日

- 1. この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。
- 2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
 - (1) 資産の評価基準及び評価方法 有価証券は総平均法による原価法を採用しています。
 - (2) 固定資産の減価償却の方法 建物は法人税法の規定に基づく定額法、その他は定率法を採用しております。
 - (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、個々の債権の回収可能性を 勘案して計上することにしています。

> 今期については、回収不能の恐れのある債権はありませんので、計上 しておりません。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数、残存価額を0円とする定額法により処理しています。

- (5) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。
- 3. 貸借対照表に関する注記
 - (1) 有形固定資産の減価償却累計額 12,691,294円
- 4. 損益計算書に関する注記
 - (1) 関係会社との取引高

営業収益 1,967,884円

営業費用 916,523円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末	当期増加	当期減少	当期末	摘要
【発行済株	式】				
普通株式	1,023,503	0	0	1,023,503	
合 計	1,023,503	0	0	1,023,503	

- 6. 1株当たり情報に関する注記
 - (1.) 1株当たり純資産額

328円64銭

(2) 1株当たり当期純利益

0円

監査報告書

私ども監査役は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの平成30年度における業務の執行を監査するため、会計帳簿及び重要な決算書類を閲覧し、計算書類について慎重な検討を加え、その他の必要と思われる監査手続きを実施した。

- 1. 貸借対照表及び損益計算書は、会社の財産及び損益の状況を正しているものと認める。
- 2. 株主資本等変動計算書の記載については、指摘すべき事項はない。

令和元年5月30日

Jーホールディングス株式会社

監查役 荻谷賢一雲



第7期 事業計画および収支計画

I. 事業計画

平成 31 年度は、グループ 7 社の指定管理者更新の初年度であり、上越市の第三セクター等に対する関与方針も示されたことから、より一層の経営健全化対策に取り組まなければなりません。しかしながら取り巻く環境は引き続き厳しく、高齢化の進展や既存客の減少、節約志向の強まりなど厳しい状況が予想され、さらには食材価格や電気料金の高止まり、10 月に実施を予定している消費税の増税があります。

当期は、経営改善に向けた具体的な方策を実施することを目標として、市との協議を進め、経費面での削減効果が図られるよう努力いたします。また、各社経営状況の低迷から、予定していた経営指導料収入がこれまでなかったことから、当社の損益状況は極めて厳しい状況となっています。従って、飲食部門の事業譲渡を行うとともに、代表取締役報酬の52%削減(年額2,880万円)とし、持株会社本来の業務の拡大を図り、各社の間接部門の統合、仕入品目の格差の是正、人員の流動化を推進します。

(1) IHD グループが目指すもの

事業会社7社共通の経営目標である黒字体質の確立を実現するため、JHD グループのスケールメリットを生かした経費の削減、ノウハウの交流を進めグループ全体の企業価値の増大を目指します。

また、上越市の魅力を高めるため、各事業会社の「ありたい姿」を明確にし、その実現のための取組みを行います。

(2) 各社の「ありたい姿」と重点施策

(株)キューピットバレイ

「ありたい姿」

- 1 マーケットに即応した経営改革を行い、永続的な会社運営
- 2 スキー発祥の地にある地域一番のスノーリゾート

重点施策

- 1 繁閑期におけるエリア施設運営の見直し
- 2 部門を超えた固定社員の流動化
- 3 ホスピタリティ(おもてなし)の向上と社員の幸せづくり

柿崎総合開発㈱

「ありたい姿」

- 1 地域の活性化を図る観光拠点として、同業他社と敵対する関係でなく、連携して相互に発展する。
- 2 労働条件、福利厚生等、従業員が自信を持って会社を PR できる。

重点施策

- 1 地元産食材を使った食事の提供と各種イベントの実施
- 2 ネットエージェント及びホームページの活用を充実
- 3 社員一人一人が営業マンとしての自覚を持ち、販売促進を行う。

(株)大潟地域活性化センター

「ありたい姿」

1 地域の宝として自慢できる施設を目指す。

重点施策

- 1 プール施設を強みとしてとらえ、効率のよい運営を図る。
- 2 地元温泉組合、観光協会等との連携を深め誘客増を目指す。
- 3 地域活性化を図るため、近くに建設中の「上越アリーナ(仮称)」のオープンによる 交流人口の増を各種団体と協力して集客増に向けた対策を強化する

(株)ゆったりの郷

「ありたい姿」

1 どこにも負けない、愛社精神社員の「連携・融和・愛社精神」によって、お客様へのもてなしを育む。

重点施策

- 1 全体的管理運営(高齢者福祉施設としての管理運営の増進、サービス向上対策、施設の利用促進対策、地域内高齢者向け「ふれあいバス」の定期運行、施設内模様替えによる販売促進)
- 2 適切な管理運営(職員の適正配置、職員の能力開発、施設の安心安全対策)
- 3 地域活性化対策(地域との共同、地域産物の物販促進)
- 4 イベントの実施

黒倉ふるさと振興係

「ありたい姿」

- 1 地元を起点とし区内、市内のお客様から、おらが施設、おらが温泉と気軽に利用いただける施設となる。
- 2 憩いの場、素晴らしい里山の景観を楽しみゆったりできる宿を目指していく。

重点施策

- 1 顧客に対する従業員のサービスを充実させる。
- 2 上越妙高駅に近い施設であり、里山の風景をゆっくり楽しんでいただける PR を ホームページで発信する。
- 3 無駄な経費を省く

三和振興(株)

「ありたい姿」

- 1 指定管理料に頼らない自立した経営
- 2 お客様に安心感を持って頂き、地元上越に愛される会社

重点施策

- 1 少数精鋭の社員を中心としたオペレーションを行える体制を整え、社員全員がお客様を常に意識し、行動する。
- 2 年間売上目標・月間売上目標など、売上を常に意識した体制づくり
- 3 水道光熱費の削減など、徹底した無駄の排除に努めコスト意識を高める。
- 4 主任を中心に、定期的ミーティングを行い、意思疎通を図り社員の一致団結を深め、安定した経営を目指す。

(株)ゆめ企画名立

「ありたい姿」

1 人と人との絆が織り成す、日本一の「海の食彩リゾート」を目指す。

重点施策

- 1 うみてらす名立の名物作り(ブランディング)
- 2 顧客ニーズ研究に基づく商品企画造成
- 3 温かなおもてなしが伝わる雰囲気づくり
- 4 集客拡大に向けたホームページの作成
- 5 目標を達成できる組織作り

Ⅱ. 収支計画

令和元年度の売上計画は、前年度実績比 14,168 千円減の 38,788 千円であります。 内訳は、当社プロパーで各社負担金収入 6,000 千円、手数料収入等 3,818 千円を見込み 9,818 千円、7 つ屋で飲食部門譲渡益 8,300 千円、8 月までの営業を見込み 20,670 千円であります。 経費は、24,882 千円であり、その結果、経常利益は 6,167 千円であります。

第7期(令和元年度)収支計画

	第7期 令和1年度予算	同左 前年度比增減	部門別当社プロパー	同左 7つ屋
売上	38,788	△14,168	9,818	28,970
売上総利益	30,858	△3,945	9,818	21,040
経費	24,882	△22,314	12,352	12,530
営業利益	5,976	18,369	△2,534	8,510
経常利益	6,176	17,642	△2,534	8,710